

# 東北震災復興は建設工事と同時に、 国民の防災意識教育の向上拠点に

飯田 謙一

## 1. はじめに

2014年度社会科学研究所の夏季合宿調査が、8月26日から28日の3日間、2011年3月11日の東北東日本震災が発生してから3年半が経過するので、現地の災害復興の現状を現地において直接見聞し、復興の現状を把握しながら、我々なりに復興に役立つ提言ができないかを目的に実施された。此度我々が訪れることが出来たのは、時間的制約から宮城県の南三陸町と気仙沼市それに岩手県の陸前高田市、大船渡市、釜石市、大槌町、宮古市など限られた被災地域であるが、現地における復興の現状見学と、現地におけるボランティアガイドさんの生々しい災害当日の地震と津波の体験談、それに当時の住民の被災状況と避難行動がどうであったかなどを、当時のパネル写真や様々なデータを使用して、当日実際に地震や津波に関し、体験した被災者でないと語る事が出来ない迫力での説明を聴き、さらにその後の被災地の住民の生活状況に関する詳しい説明を受けることができ、改めて2011年3月11日の災害の大きさと恐ろしさを、自分なりに想像しながら理解することが出来た。また我々が此度の合宿調査の目的としている復興事業の現状や、問題点に関しても詳しい説明を受けて、我々日本人は、此度の3,11の災害から何を学び、何を考え、何を最初にすべきかを考える貴重な機会を得ることも出来たので、大変有意義な調査合宿であったと筆者は考えている。

此度の調査合宿は限られた時間の中で、岩手県一関をスタートして初日の26日は、町役場に勤務していた女性職員が当日津波情報を町民に伝えながら、尊い命を落とした宮城県南三陸町役場の跡地（現南三陸町防災センター）を訪れた。現在災害記念モニュメントとして残されている建物の鉄骨や、階段の手すりの無残な損傷状態を目の当たりにして、当日の津波の巨大さを今更のように恐怖感を持って想像する事が出来た。そこで筆者は町を襲った巨大な津波の爪痕と同時に、防災センターの敷地前のすぐ脇の道路に沿って流れている川の水面が、道路すれすれにあり今にも冠水しそうな状態であるのを見て、東北地方の多くの地域の町や村、また多数の部落の人々の多くが、その海拔0メートル近い状態の土地に住み、その川とすぐにつながる海で生活の糧を得ながら、それを当然の事として日々の営みをしていたことを想像して、そのことが津波の被害を大きくしたのではないかと考えた。そしてそこから見えた現在急速に進められている防災対策工事現場を眺めながら、後で詳しく論ずるが、我が国の防災に対する国民

の意識を根本から考え直して、一刻でも早く防災意識を高める必要があるのではないかと考えた。

南三陸町を訪問した後、宮城県気仙沼市に移動したが、三陸地方の漁業基地として有名な魚市場の建物の壁面に、津波が到達した位置が示されていたのを見て、その高さに驚きと、当日津波の災害に遭われた人々の恐怖が、いかに大きなものであったか思わずにいられなかった。今は穏やかな気仙沼湾と再建された漁港や魚市場を訪れ、此度のような津波災害が二度とこの地を襲う事がないように祈りつつ、津波に対する防災意識を個人一人ひとりが明確にもって、津波災害に対応できる意識を持ちそれに対処できる行動を、現実にも可能にすることが出来る防災対策と、防災教育が必要であるとの考えを強く持った。

2日目の27日は、初めに奇跡の一本松で有名になった岩手県陸前高田市を訪れた。現在震災記念建造物として保存されている旧“道の駅”で、そこに残されている津波の傷跡を見学した後、震災記念館を訪れ、震災当日や当時の写真を参考にしながら、そこで語り部のボランティア活動をされている女性の方から、災害の発生した当日の様子を、体験者ゆえ生々しく語れる言葉で説明を受け、改めて2011年3月11日の地震と、その後の津波の恐ろしさを、自ら体験したかのように感ずることが出来た。その後災害前に存在していた街の跡を見学したが、ここでも海を中心に日常生活をしてきた多くの人々の、当日の想像を絶する恐怖と体験がいかに怖くであったかに思いをはせ、ここでも我々が常日頃から災害に対する意識を日常生活の中で、常に意識して備えることが必要である事を考えざるを得なかった。陸前高田市では、奇跡の一本松のある松原の再生、さらにより強固な防波堤の建設、山の土を大々的に切り出して、震災前の旧市街地を復興させる目的で、土地を全体的にかなり高くかさ上げし、津波に強い市街地を再造成するための工事が、巨大なベルトコンベアをフル活動させて、将来の災害に備えた町造りの工事が進行していたが、そこに居住している人々の気持ちを理解しながらも、それらが此度の災害をもたらした以上の津波を防ぐことが出来る保証は何もないのではないかと、現地を訪れる途中、山の中腹などに多く点在するお堂や神社、鳥居の存在の意味を聴き、また移動するバスの中で、災害当日の生々しい津波の VIDEO を見ていたので、筆者は現在進行中の復興工事は、本当に効果があるのかと悲観的に考えてしまう気持ちが強くなった。

陸前高田市を訪れた後、岩手県大船渡市に移動したが、ここでも鉄道として現在は使用されていない、JR線の駅の跡地と当日の津波が到達した場所を見学した。ここでも将来の津波の災害に備え、土地を高くする造成工事が急ピッチで行われていたが、筆者はここでもそれを懐疑の目で見ってしまった。大船渡市では災害が軽微であったと言われているセメント工場と、穏やかな大船渡の湾を眺めながら、先ず必要な事は住民の防災意識向上ではないかと考えた。その後、JR大船渡線と三陸鉄道南リアス線の接続駅である盛駅から、三陸鉄道を利用して三陸駅ま

で、車窓から眼下に広がる集落を見ながら、三陸の人々がまさに海と密接に関わりあって生活している事を改めて実感した。三陸駅は山腹の高い場所にあるが、当日そこまで津波が到達したと聞かされ、此度の津波の巨大さを実感させられた。そこから岩手県釜石市吉浜地区へ移動したが、そこでは昔からの言い伝えと、海岸近くに存在する石碑より低い土地に住宅を建設する事を禁じていたので、海岸近くで営業していた民宿と少数の家屋が被災したが、その教訓を守った大多数の人々が、津波の被害を受けなかったと言われている部落を見学して、たびたび大きな津波を経験していたので、先人の体験や知識を大事に守り続けた住民の英知に頭が下がった。その後、夏とは思えないどんよりした重い雲の下を、岩手県釜石市の市街へと移動した。釜石市でも津波が襲った跡がいまだに生々しく残る地域や、大企業が存在する釜石市の災害状況などを見学、さらにその後、釜石市を襲った津波で破壊され、現在も補修工事が行われている堤防など見学した。<sup>注1)</sup> 釜石市でも津波による災害の傷跡は大きかったが、市の中心部は大企業や行政当局の努力の成果で、かなり復興を果たしていたとの印象を受けた。特に東北地方の主な産業は、海に関係する小規模企業が主力であり、釜石市のように有力な大企業が存在していないのが特徴であるが、釜石市では大企業が存在し、それと関連した企業もあったので、それらの企業が市と協力して復興に力を入れたとのことで、市の中心部は復興が早かったと言われている。その真偽のほどは詳しくわからないが、地域に大企業とそこに関連する企業が存在していることが、災害復興でも有効に働いたことが理解できた。しかし、有力な企業は地域発展に役立つと考えられて、全国の地方自治体の多くが企業誘致に努力していると言われているが、それは簡単なことではない。またその地域を支える企業とはその地域に真に適合し、地域の発展に貢献する産業であることが、必要ではないかと筆者は考える。地方自治体の企業誘致で注意しなくてはならない事は、地域の経済や産業の発展が、イコール大企業や中堅企業等の生産を主体とする製造企業の誘致という短絡的な考え方ではないことを、今一度考える必要があると言える。この事に関しては後の章で論ずることにしたいと考えている。

翌28日は、町長はじめ町の幹部の殆どが津波に飲み込まれるという悲劇に見舞われた、岩手県大槌町を訪れたが、そこを訪れる前に、その途中にある町の仮設住宅を訪れた。そしてそこに現在とさらにこの先も仮設住宅に、居住せざるを得ない多くの人々の生活実態を見て、胸が締め付けられる思いがした。そして国や地方自治体は復興事業には優先順序があると思うが、まず始めに仮設住宅問題の解決をする必要があると考えた。災害発生直後隣接する村から、村の木材を使用した仮設住宅を提供したいとの申し出を、仮設住宅の基準に合わないとの理由で拒否（のちに受け入れた。）した話や、<sup>注2)</sup> 震災直後緊急の食料として、近隣からのお結びの炊き出しの申し入れを、衛生上の観点から認可しなかった自治体の態度の話の話を聞かされ、断腸の思いがした。

大槌町では津波に被災し、災害記念建造物として残される町役場跡を訪問したが、そこから見えた復興のための工事現場を眺めながら、住民に二度と同じ被害を体験させてはならない、その為にはそこで本当に必要な事は何かについて改めて考えさせられた。<sup>注3)</sup> 大槌町から山田町へ移動する際に、国道沿いに高く延々と続く防波堤を車窓から見学したが、住民の生活と自然の猛威に対するあり方を、我々は今一度熟慮した後に、対応策を考えるべきではないかと考えた。

その後、岩手県宮古市に移動して、過去の津波体験から地域を守るために作られ、「万里の長城」といわれた旧田老町の大規模な堤防を訪れた。あいにくの大雨で全身ずぶぬれになりながら説明を受けたが、傘もささず熱心に、巨大な堤防と津波が町を襲ってきた当日のことを語ってくれた、町のボランティアのガイドさんから詳しい説明を堤防の上で聴き、その後、津波がその玄関先まで到達したという家屋に移動して、津波当日ホテルからその津波が堤防を乗り越え、町を襲う姿をビデオ撮影した貴重な映像を見ながら、巨大津波の恐怖と大規模な堤防が、住民に慢心をもたらし、それが宮古市田老地区での被害を大きくした話と、我々が自然災害に日ごろからどのように対応すべきかに関して、貴重な説明とアドバイスを受けた。ここでも自然災害に日ごろからいかに対応したらよいかを、脳裏に焼き付けさせられた。<sup>注4)</sup>

宮古市田老地区での此度の津波の恐怖と、住民が体験した悲劇がいつまでも心に残る映像と、ガイドさんが当日体験した津波に関する説明を聴き、当日の悲しくかつ津波災害の恐ろしさを筆者が直接体験したかのような気持ちになった。そのことが深く脳裏に焼き付いた状態で、此度の貴重な研究合宿の意義を強く感じつつ、同時に被災地の一日も早い完全復興と、被災されたすべての人々が災害以前の幸せな生活を一日でも早く取り戻されることを心から願って、盛岡市へと移動して、此度の調査合宿を終了し帰途に就いた。

## 2. 此度の調査合宿に参加して

此度の災害から3年半が経過する東北地方の災害復興調査を目的とした、社研の調査に筆者が参加した目的は、現在東北地方の復興がどのように、またどの程度なされているのかを、この目でしっかりと確認したいという願望であった。同時に、筆者がタイやオーストラリその他の諸外国で、現地の大学のstaffや学生、それに一般の人々から津波の被害は現在どのようになっているのか、日本は現在津波対策として、具体的にどのようなことを行っているのかなどに関して様々な質問を受け、同時に津波に関する話をして欲しいとの要望が多かったからである。特にインド洋津波で国の南部が被災し、かつ2年前国の中部と北部が大きな水害に遭遇したタイでは、多くの人々が津波と洪水に対する恐怖と関心から、2011年3月11日の我が国の津波

災害には関心が高いので、筆者は災害後に現地を訪れ自ら見聞した事柄について、個人的に被災地を訪れ、自らが体験したり見聞した範囲の知識であると断ったうえで話題を提供してきた。しかし、実際不幸な災害に遭遇した人々と同じ体験をしているわけではなく、あくまでも一傍観者としての感想を述べる事しかできなかったため、機会があったら是非、津波災害の事実をより詳しく見たり、直接被災者から体験談や経験を聞きたいと願っていた。また、災害復興の現状はどうなっているのか、そこでの問題点は何か等々に関して、実際に現場を見学して、それらに携わってきた人々から直接意見を聞きたいとの希望を持ち続けていた。

幸いなことに、社会科学研究所の夏季調査合宿で、3年半経過する災害復興を調査するとの計画があることを知り、最善のタイミングと考え参加した。また現在までに被災地を100回近くも訪れ、その後の復興にも貢献している本学の矢根教授が自らの体験や、現在の復興計画にも参加されているので、今迄とは異なる視点から、震災と復興に関する知識を得られると考え調査に参加したが、結果として多くの貴重な知識を習得する事が出来た。

そのために小論では、此度の合宿で習得した事柄に関して、論述したい事項が多いのだが、全ての復興工事現場で、ダイナミックに行われていた土地造成建設の作業や堤防工事を見ながら、その折に災害復興は本当にこれで良いのかとの疑問が頭の中を駆け巡り、災害復興に関して、何かもっと根本的な事があるのではないかと、との疑問が脳裏から消え去らなかつたので、この事に関する事項を小論では述べてみることにした。

その理由は、東北地方は此度の災害以前にも、明治29年の三陸大津波、昭和8年の昭和三陸津波、それに昭和35年のチリ地震津波と、海溝型の津波が定期的にやってきている地域で、その度に多くの被害が繰り返し発生している。そしてその度ごとに津波除けの大きな堤防建設や、土地のかさ上げが行われてきたと言われている。また山腹や小高い場所に鳥居やお堂が数多く建立されており、数多くの石碑が災害の教訓を語り継ぐために残されていると言われている。しかしその後でも東北地方の津波災害は、定期的と言えるほど繰り返し発生し、その都度、土地のかさ上げなどの工事が行われてきている。だが津波の被害は相変わらず繰り返されている。寺田虎彦が「災害は忘れたところにやってくる」と述べているが、我々は大きな災害でも長い年月が経過すると、その恐ろしさを忘れてしまう傾向がある。ましてこの地域を支える産業や大規模企業がほとんどなく、人々は昔からわずかな農地を耕作しながら、リアス式の海溝を細々と活用した漁業や養殖産業に生活を依存せざるを得ないので、過去に津波災害を幾度となく体験して大きな犠牲を払ってきている。災害後に石碑の教訓を無視し、陥没した土地のかさ上げを行って、その土地にしがみつこうように住みついている。

此度訪問したほとんどの地域で、地域を復興させるために、土地のかさ上げや堤防を高くする工事が、急ピッチで行われている現場を見て歩いたが、これで問題の解決が本当に図られる

のかと、心から疑問を持ち続けた。そして現在行われている堤防や土地のかさ上げだけで、今後津波災害を防止できるのかと疑問を持ちながら、筆者は此度の津波でも中学生が率先して避難行動をとり、被害を少なくしたなどの話を以前報道番組で知り、以前から防災教育に真剣に取り組んでいる、群馬大学の片田敏孝教授の取り組みについて関心を持っていた。片田教授は著作を数多く出版されているので、その詳しい内容の紹介を差し控えるが、これらの著作内容が此度の災害被害の防止に大変役に立ち、この事が災害に対して一番必要な意識であり、求められる行動ではなかったかと考えたので、小論では特にこの事に関して少し紹介し取り上げてみる事にしたい。

### 3. 災害対策として何が一番必要か

この度の調査に参加し、災害地の復興に関して様々な事柄を見聞する機会を持つ事が出来たが、その中で筆者は特に二つの事柄に注目した。その一つは災害地で活発に行われていた復興工事の動きと、それとは対照的にその地域における地元の人々の生活に明るさと活気が見られず、重く沈滞した雰囲気がそこに漂っていた事である。その理由は何かという疑問である。

はじめに活発な復興工事であるが、災害現地にとり様々な災害対策が考えられるが、津波で土地を失った人々に対する地盤のかさ上げによる土地の回復や、堤防の復旧工事は早急を実施すべきであるが、それら工事によって次に発生するかもしれない津波や、災害を防ぐことが可能かとの疑問である。津波対策として、筆者は上でも述べた群馬大学の片田教授が力説される、我々が日常から防災意識をしっかりと持つことと、その為に正しく適切な防災教育を全ての人が受けて、日常生活でも常に災害に備える意識と、方法を身に着けることがより効果的な対策ではないかと考えた。特に近年、東海地方や東南海トラフを震源とする地震と津波災害の予測や情報が出され、東京など大都市における直下型地震の発生と、その被害予測が真剣に取り上げられている。また我々大多数の者はそれら災害の発生が現実になりうる可能性が高い事を懸念し、中にはそのことに備えた行動をとる準備をしている人もいる。

しかし、現実の災害発生に関して恐怖や関心を持っていたとしても、災害発生時に具体的にどう行動すべきか、また災害にどう備えたらよいか真剣に準備するとか、行動の計画をしている人はごく少なく、我々大多数の人間で本当に災害に対する意識や、備えをしている者はごく少数である。我々の多くは災害に備えて現実は何をしたらよいのか、何をすべきかの具体的な行動について日常真剣に考えていない。そのことから大災害の発生に関して恐怖を感じ、心配している人々が一部にはいるが、大多数の人々は具体的にどのように行動すべきかの回答を、残念ながら持って生活しているとは言えない。

我々は日常から災害発生時に、どのように行動すべきかを真剣に考えてみる必要がある。そのことに関して、ここで片田教授の著作を参考に少し考えてみたいと思う。それでは話を進めるために、以下で簡単に、片田教授の著作「命を守る教育。3,11 釜石からの教訓」の一部を紹介しながら、要点とそのことの重要性に関して記述することにしたい。

片田教授の専門は『災害社会工学』であるが、特に災害発生時に地域社会では、どのような対応をすれば良いのか。住民はどのような行動をとれば助かるのか。社会や人の自然災害への対応力を高めるための防災教育に重きを置く研究をされている。先生は 2004 年 23 万人の犠牲者を出した、インド洋津波の被災地調査に参加して、日本も過去にたびたび津波災害を受けているので、津波に対する住民の意識調査を三陸地方で実施した。その結果津波災害に対する地元民の意識が全く低い事を把握した。そこで人々に津波防災教育を試みたが、全くと言ってよいほど効果が低かった。

そのことの反省から、将来大人になる子供たちに津波防災教育をする事で、効果を上げることが出来ると考え、学校教育に津波防災教育を導入する事が良いと考えて、それを実行に移す事にした。東北地方でその考えを積極的に受け入れたのが石巻市で、津波防災教育に深い理解を示し協力した。

片田教授は 2004 年から、石巻市と市の小、中学校において多くの教員の協力を得ながら防災教育を実施し、此度の津波災害では、子供たちばかりでなく多くの人々の命を、津波災害から守るという功績を達成した。

しかし実施の初期の段階では、教員の多くが岩手県の内陸の出身者で、津波防災に対する関心が低かった。また通常の教育を消化するために時間を取られて、津波防災教育を実践する時間的余裕がないなど様々な理由から、学校側、特に教員からの協力を得るのに様々な障害があった。しかし結果的に小学校や中学校の教員が子供の命を守る災害教育を、一般の教科と同じか、それ以上に重要であることを理解して、積極的に協力する姿勢に変化させ、各教科の指導の中に津波防災教育を取り入れ、防災教育の効果が子供たちの中に浸透していく事になった。防災教育は研究会を開催しながら、詳しい手引書を作成して国語、算数などの教育の内容にも取り入れた。また教材は小学校 1-2 年生用から、3-4 年生、5 年、6 年生それに中学校用など年齢に合わせて作られており、防災教育を 1 回だけでなく、理解できる段階に合わせて何回も教育して、その浸透を図る努力をしている。この例からも理解できるが、防災教育に対する市と教職員の理解と熱意に満ちた行動が、こののちの東北東日本大震災から、市内 14 校の子供たちの大多数のものが助かり、そのほか多数の地域住民の命も救う結果をもたらしたと言える。

この防災教育の内容に関しては、片田先生の多くの著作に紹介されているので、ここでは詳しい紹介を省略するが、防災教育の最重要事項として、命を守るための三原則「避難三原則」、

①想定にとらわれるな。②その状況下で最善を尽くす。③率先避難者たれ。自分の命は自分で守るという考えと姿勢は、災害発生時に我々一人一人が最も基本的認識して、行動に移すべき事ではないかと考えられる。我々は実際にそのように考えて行動すべきことを示してあり、それは我々が災害から自らを守る原点であると考えられる事が出来る。

現在、われわれはこの避難三原則を日常生活で深く考えたり、理解していないばかりか、現実に災害に直面したとき、この三原則を実際の行動に移すことが出来るのか。事実我々の大多数の者は、実行することが不可能であると筆者は考える。

それならば、このことを実際の行動に結びつけるにはどうしたら良いのか。それは片田先生が説かれる、避難三原則が災害時に行動に移せるように、考えと行動を訓練して身に着けることであると考えられる。それを現実のものとするために、動き出す事であり、その事が重要であると考えられる。

それならこの事を現実のものとするためには、何をすべきであろうか。まずそのためには国や地方自治体は、そのことの重要性を認識し、その為の具体的な実施計画を作成する、そしてこのことをすぐに実行に移すべきであると考えられる。幸いそのための具体的な例は釜石市や、他の自治体にもすでに蓄積されている。

片田先生は2004年から8年間、釜石市の小、中学校で防災教育を指導され、現在も他の県で防災教育を指導されているが、災害は年月が経過すると人々の記憶から忘れ去られてしまうので、防災教育は1回限りではなく、定期的に継続して何回も受けることによって、その効果があると指摘されている。また小、中学校は単なる教育のための施設ではなく、平素より積極的に防災教育を実践する際の、拠点として活用すべきであると提唱されている。すなわち防災教育は、学校を拠点として活用し実施すべきであることを指摘している。その理由は、防災教育は年齢に応じて、段階的に教育する必要がある事と、人間は恐怖に感じた事も時間の経過とともに忘れ去ってしまうので、繰り返し教育する必要があると力説され、その為には災害教育のために常設の施設を建設して、平素から常時全国の児童や生徒の災害教育、訓練の施設として活用すれば、防災教育ばかりでなく、災害発生時にも活用できると指摘されている。もしこのような施設が常設されれば、全国の児童・生徒の防災教育に活用できるばかりでなく、日本全国民に必要な防災教育を計画的かつ定期的に実施でき、国民の防災意識の向上と、災害発生時に十分に活用できると筆者は考える。

上に述べた防災教育の必要性は、我々にとり将来起こる可能性が高い震災対策として、国民一人一人にとって必要不可欠な防災対策の基礎であるので、繰り返し述べるが、国や地方自治体はこのことの重要性を十分理解して、このことが即刻実現できるように、具体的な計画を立て、緊急国家事業として、早急にこのことを実行に移すべきであると考えられる。



ところで災害列島と言われている我が国は、あらゆる地域で近々災害が発生する確率が高いと予測されている。特に東海および東南海トラフ地震による災害、東京・大阪など人口が密集する大都会での直下型地震、それに伴う想像を絶する悲惨な被害に対して、残念ながら今日そのことに対する備えは、全国的に見て少なく、大多数の地域や自治体では十分なことが殆どなされていないと考えられる。また我々個人の意識もそれを現実のものとして、受け入れていないのが現状である。災害は高い確率で必ず発生することは歴史的事実である。

そのためにも我々一人一人は、片田先生が指摘される災害三原則をいつでも実行に移せる意識と、行動力を持っていなくてはならないと考える。現実には我々国民一人一人は老若男女を問わず、日ごろから災害三原則をすぐに実行に移せる備えをしておく必要がある。またそのためにはいかなる予算にも優先して、防災教育の予算を確保して、防災教育を現実に行うことができるようにしておくべきであると筆者は考えている。

具体的にはまずは理解力と身体能力を考慮した小、中学校の子供たちそして青少年、壮年、さらに健康な老人に至るまで、防災教育を全員に義務づけて、現実には災害に対応できるよう、具体的に災害時に何をすべきか繰り返し訓練して、そのことを実行に移せるようにしておくべきであるとする。

次章で述べるが、その為には多くの施設が必要とされるし、具体的にそこで指導に当たる指導員が必要とされると考える。その施設や指導などで働く人々、さらにそこにはそれを支援する事などに関連して働く人々が、多数必要とされる。それらの設備や仕事を災害地にたくさん産みだし、地元の人々に積極的に仕事を提供するなら、産業や企業の少ない東北地方の人々の雇用の拡大と、人材の活性化に役立つのではないかと考える。<sup>注5)</sup>

津波災害復興の現状を確認するために参加した、此度の社会科学研究所の合宿調査において、今まで筆者が個人的に訪れた津波災害被災地の現状と、復興の姿を見てきた私的な体験と異なり、今までとは異なった視点から、その姿を見聞することが出来た。またそこから多くの事柄を考える機会を持つことが出来た。災害復興は被災地の現状ばかりに考えや見方が集中してしまいがちであるが、此度の機会では災害そのものを、どのようにとらえていくべきであるかということを理解するようになってきた。そして災害が発生すると、その物理的な動きに注目することになるが、災害に対しては、その発生に関係なく平素から防災教育を積極的に受け入れ、備えておく姿勢が災害時に最初に出てきて、すぐに行動できるようにしておくべきであることを学ぶことが出来た。そのことから我々は恒久的な防災教育機関、と教育体制を確立して、常時それを活用する機会を積極的に作り出してにおいて、積極的に活用することが必要であると考えた。

上でも述べたが寺田寅彦の「災害は忘れたころに来る」。備えあれば患いなし。それらの言葉

を我々の心の中に常にとどめておき、まさかの時に備えておくべき心がけを我々一人一人が持って、常に災害に備えておくべきであると考えた。また東北の災害地の真の復興のために、そのことを常にすべての人に教育し、それは万が一の場合に、有効に働くことがあるようにしておくことと、此度の被災地の人々がここからの復興をもたらすことが出来るよう、東北の人々が地元で生活ができるように、そして明るい人生を送れるようにするためにも、すべての国民が意識を持ち、そのことが国家の基本的な防災災害施策として定着することを、心から願っている。

#### 4. 東北地方の災害復興の有効な手段の一つとして、災害教育の拠点を建設活用すべき

上でも述べたが、筆者は此度の調査合宿で多くの被災地現場を訪れて、現地において津波対策としての土地のかさ上げや、より高い堤防の建設工場の現場を目の当たりにすることが出来た。それら工事は急ピッチに進められており、現地の力強い復興の姿を垣間見ることが出来た。しかし、上でも述べたが、それとは裏腹に現地の人々の活気に満ちた生き生きとした生活の姿を見かける機会が残念ながら少なかった。筆者が見ることが出来たのは、笑顔や活気に満ちた人々の日常生活ではなく、それとは逆の沈滞した何かもの悲しさを感じさせられる、多くの人々の生活の光景だけが印象として心の中に強く残った。

それはどうしてであろうかと、筆者は自問してみた。東北地方の人々のともすると内気で遠慮がちな、消極的とも取れる行動姿勢のせいであろうか。当然のことながら大きな災害の傷跡が、いまだに大きく残っているせいなのであるか。災害避難住宅で感じた、将来の見えない不安のせいなのかと、いろいろ思いめぐらしてみた。そして、唯一明確な回答ではないかもしれないが、老人の姿が多く活気のある若者の働いている姿を見かける機会が少なかったからではなかったのではと、ぼんやり考えた。被災地を訪れるたびにそれを感じるのはどうしてなのか。そのことが深く心に残り、此度の調査期間中も連日そのことを考え続けた。

今日、全国の地方自治体が共通に抱える、若者がその地域を離れて大きな都会を目指して故郷を後にし、生まれ育ったその地方での生活を、選択しない傾向が強くなってきているからではないかと考えた。東北地方では若者が活躍できる産業が少なく、仕事の絶対数も少ない。それに昔から出稼ぎの習慣があったりしたために、若者は故郷を後にして出ていき、都会に定着してそこに生活の基盤を置く、そして一部の人たちが年老いてから生まれ故郷で、余生を送るという生活サイクルが定着しつつあるのがその理由であるのか。もしそれが原因ならば東北地方の若者や壮年者に、地元に残り生活するための基盤を提供する必要がある。しかし、昔から高度成長期やバブル経済の時代でも、東北地方に進出する企業は少なく、その地方に就業の機

会を提供した企業は少なかった。そして今日では廉価な労働力と操業コストの削減のために、特に近年中国、東南アジアなどで製品を市場の近くで生産を行うという企業が多くなり、企業の存続と維持のための現実的な手段として移動してしまうために、全国的に企業が減少している。このような環境の下で、あえて東北地方に進出する企業は、一部の例外を除いてほとんどないと言われているのが現状である。それなら東北地方の人々に就業の機会を提供する方法や手段はないのであろうか。積極な方法や手段が存在しないわけではないと筆者は考える。今日、我が国では大規模な自然災害が日本の各地で多発している。さらに今後東海、南海地震の発生する確率が高くなり、東京などの大都市の直下型地震と災害の発生が高まりつつあると言われ、国民の大多数がそのことを恐れて生活を送っている。しかしそれに対して我々個人も国も地方自治体も、有効適切な手段をほとんど持っていないと考えられる。災害に対しては、自助、共助、公助があるとされているが、まず基本的に必要なこととして考えられることは、積極的な自らの考えと行動であると言える。我々の記憶から消えることがない阪神淡路大震災や、東北地方の地震と津波震災。その他の各地の大災害の事例からも一番必要なことは、いつ発生するかもしれない災害や、不幸にも発生した災害に対して対応できる我々個人の人々の防災意識と、適切な避難行動ではないかと考えられる。子供から老人まですべての日本国民一人一人が災害に対応する意識を持つことである。そのために災害リスクが発生する前に、そして発生したときに、適切な考えと行動がとれるための、適切な防災教育を行う必要があると筆者は考える。そしてそのための事前教育システムと、そのための拠点を建設すべきではないかと考える。

上でも述べたが、このプロジェクトは早急に実現しなくてはならないと筆者は考えている。そしてその拠点を、東北地方各地に建設する。またそれが適正に行われるように教育に当たるスタッフを常に養成と育成を行い、防災教育の充実と普及を図るべきではないかと考える。ここで大切なことは国民に対する防災教育は一度だけではなく、一定の期間を置いて定期的に実施されるべきであると考え。また国民の全体が常にこの意識を持ちつづけ、いつでも災害に対応できる状態にすることが必要であると考え。

このことは我々は常に災害が発生すれば国や地方自治体が救済してくれると考え、さらに公が発行している災害避難地図や、災害避難場所を信じて行動する傾向が強いが、それが最善なことであるのかどうかはわからない。このような設定や想定が本当に正しいのかどうか、自ら考え確認をしておく必要があるのではないかと。災害で一番危険なことは、事前の想定にとらわれて考え行動することではないであろうか。もし災害が発生したとき、その状況下で自らが最善の行動ができる存在であることが大切であり。さらに自分の命はまず自分で守ることを肝に銘じておくべきであると考え。

他力より自力、自分を信ずることが出来るように、正確な知識を常に持つ訓練をしておく。

いかなる時も自分の命は自分で守るという、しっかりした考えのもとに生活をしなくてはならないと考える。そのために平素から防災意識を持ち、行動できる個人であることを自信をもって確認しておくことであると考え。そのためには正しい個々人の行動と対応が適切にできるよう、定期的に防災教育を受けておくことが自立した国民にとって必要不可欠なことであると言える。

そこで自立した国民は定期的に防災教育を自主的に受けることと、そのことを可能にする施設を作り、そこで常に最新の知識で構成された教育プログラムを、適正に教育された教育者とそれを円滑に行える人材、さらにそれを支えるスタッフを維持する体制を国家が適正な予算を組んで実施することが必要である。このことを実行するには膨大な財源が必要になり、このための予算を組まなくてはならない国家的大事業であると考えられるが、災害が発生した後のことを考えたら、国民全体の安全を維持し、災害後の復興に膨大な資金を支出することを考えれば、より有効な手段であり、適切な方法であると考えられる。

折しも政府が地方創生計画をその中心的政策に据え、地方の再生を活発に行うための計画と活動に本腰を入れて取り組んでいく方針を明確に打ち出し、全国の地方自治体に対して、効果的なプロジェクトの提案を積極的に求め、それが地方再生に役立つと認めた場合、積極的に財政支出を行うことを明らかにしている。このことはまさに上に述べた試案を実行に移していく最大のチャンスであると考え。この計画が現実のものとなるならば、特にこれに関連する施設や設備、それにそこで必要とされる教育スタッフとそれを支える人材を、東北各地から選抜、採用する機会が生まれるので、この機関は地元の人々にとって大変効果的で有益な機関になると考える。またこのような園児や小学生から健康な老人世代に至るまで、適切な防災教育を定期的に受けられる施設が存在すれば、災害時に被害を受ける人たちが極度に少なくなると考えられるし、一時的なボランティアだけに災害後必要とされる様々な事柄を依存しなくても、強固な共助システムが国民全体に普及するものと考え。

そのための下地は、上でも述べたが片田先生や釜石市小学校や中学校での学年に対応した教材や教育方法、行動の手引きさらに石巻市民に対する講座の他に、その後各地で実施されている防災教育の内容など、すでにその基礎はかなり確立されてきていると考えられる。後はこの防災教育を組織的かつ定期的に、すべての国民に至急普及させることが必要である。この防災教育システムとそのための施設は、国民がより安全に安心して生活していけるための基本ではないかと考える。

もしこのような施設を東北各地に常設して運営すれば、地域住民の就業機会を生み出し、さらに東北地方の住民と他の地方の住民の交流が可能となる。また全国民の交流と相互理解が促進されるので、災害が発生したときの支援活動が円滑に行われるようになると考える事が出来

る。さらにこのような施設が常設されて活用されるならば、将来は国内ばかりでなく自然災害に襲われる事が多い、発展途上国などの人々の防災担当者に対する防災教育や、防災意識の向上にも活用することが出来るので、国際貢献に資すると考える。

東北地方に健全な国民の老若男女が、定期的に防災教育を受ける施設を建設して、教育システムを確立していくことが出来るならば、そのことは全国各地方や地域の子供やすべての国民の交流を促すことも可能となる。またこのことが実現に実行されるならば、この交流機会を通して、人々が地域に関係なく、お互いが共助することが出来る機会が積極的に生まれてくると考えられる。そしてこのことが現実のものとして具体化する方策が、国や広域にわたる地方自治体によって、実現されることが切に待たれるし、そのことを強く希望したい

東北地方の人々が、一刻も早く積極的に、かつ明るく日々の生活が送れるよう、このことが現実のものとなることを、心から願っている。

## 5. 結び

さて此度の社会科学研究所の夏季合宿調査活動は、宮城県と岩手県の一部地域における東北震災後の復興調査を主にして実施された。筆者も震災後の東北地方を訪れて、災害の恐怖の爪痕を訪ねて歩き、災害後の目を覆う被災現場やその後の復興状態に関して、個人的に見聞して歩いたが、それは表面的なことを理解していたにすぎなかった。此度の調査合宿は社研事務局の周到な準備の下に実施され、被災地を震災直後から100回近くに及ぶ訪問と、その成果を提言として生かしている、専修大学社会科学研究所の事務局長を務める大矢根教授と、此度の調査に3日間、災害当日のビデオやその後の状況を撮影した貴重な数々の映像を移動中のバスの中で放映しながら説明をされ、さらには自らの災害体験を語り、津波災害の実態を説明されて、我々の調査に多大な協力と貢献をされた、三陸鉄道の金子氏には衷心からお礼を述べたい。また現地で自らの悲しい体験を通して、我々に懇切な説明をされたボランティアのガイドさんたち、これらの方々の懇切な説明と協力が、此度の合宿調査を有益なものにしてくれたと心から感謝している。最後に、小論で取り上げた、有効な防災教育を全国民が受けられる教育施設を、特に東北地方の各所に建設し、その地域のすべての人々が明るく生活出来る基盤を提供してあげたいと考える。筆者はこれからも機会を作り被災地に足を運び、災害復興活動がどのように行われていくのか、それは被災地の人々にとって真に役立つことなのかを、見ていきたいと考えている。最後に今一度、被災地の一日も早い本格的な復興と、被災された方々の生活が一日も早く、もとのように幸せに満ちた日々となることを、心から祈念して小論を結ぶことにしたい。

- 注1) 釜石港湾口防波堤は世界一といわれ、ギネスブックにも載ったことがあるが、その湾口防波堤があっても、此度の大津波を防ぐことは出来なかった。
- 注2) 仮設住宅の建設にはかなり厳しい基準があり、それを順守しないと建設許可が下りないと言われているが、一定の要件を満たしている場合には、緊急時のことなので許認可をすべきではないかと考えた。
- 注3) いくら高くても頑強な堤防を建設しても、津波災害を防げるという保証は全くないと言えるので、我々は心の中に防災意識を根付かせる事がより重要ではないであろうか。
- 注4) 宮古市田老地区では、明治三陸津波により陸にいた人がほぼ全員亡くなるという被災を体験したことから、昭和三陸津波の規模を想定し、その対策として高さ 10 メートル、総延長 2,433 メートルの防潮堤が作られていたが、此度の津波はそれを乗り越え被害をもたらしたということである。
- 注5) 災害後被災地を支援するために、様々な分野の企業が設立されたり、活動を行ったりしているが、それらの事業や企業が地元の人々に十分な仕事を提供できる体制にはいまだなっていないと筆者は考えている。これは円安傾向が長く続き、多くの企業やその下請け企業が、廉価な労働力や市場により近いところに、生産拠点を積極的に移転したり、近年、途上国の技術が向上してかって地方で活動していた企業の存続を許さなくなってきた環境も、この傾向をおしすすめているからである。

## 参考文献

- 復興釜石新聞特別縮刷版“第 101 号から 200 号までの記録”釜石新聞社。平成 25 年 8 月。
- 片田敏孝「命を守る教育」“3.11 釜石からの教訓”PHP 研究所。2012 年 3 月。
- 片田敏孝「人が死なない防災」集英社。2012 年 3 月。
- 片田敏孝監修「3.11 が教えてくれた防災の本」かもがわ出版。2011 年 12 月。
- 今村文彦編「防災教育の展開」“シリーズ防災を考える 6”東信堂。2011 年 3 月。
- 増田寛也「地方消滅」“東京一極集中が招く人口急減”中央公論新社。2014 年 8 月。
- 吉川糸子「日本歴史災害事典」吉川弘文館。2012 年 6 月。
- 佐々涼子「紙つなげ、彼らが本の紙を造っている」早川書房。2014 年 6 月。